

令和5年京都府鋳工業指数の動き

生産は3年連続で上昇し、新型コロナウイルス感染拡大前の水準を上回る

府企画統計課産業統計係

はじめに

京都府では、府内の鋳工業の月々の生産活動の動向を明らかにすることを目的として「京都府鋳工業指数」を毎月作成し、公表しています。

この鋳工業指数は、景気の動きに敏感に反応するため、景気変動を読みとることができる指標として各方面で活用されています。

今回、令和5年1月分から12月分の実績値を最終確定値に置き換え、原指数の確定と季節指数の改定を行いました。(年間補正)

なお、各品目の系列資料は「経済産業省生産動態統計調査」及び「京都府鋳工業生産動態統計調査」等によっています。

(注 本文記載のデータ中、年平均は原指数、四半期は季節調整済指数の数値です。)

指標からみた鋳工業の動き

1 概況

(1) 生産指数

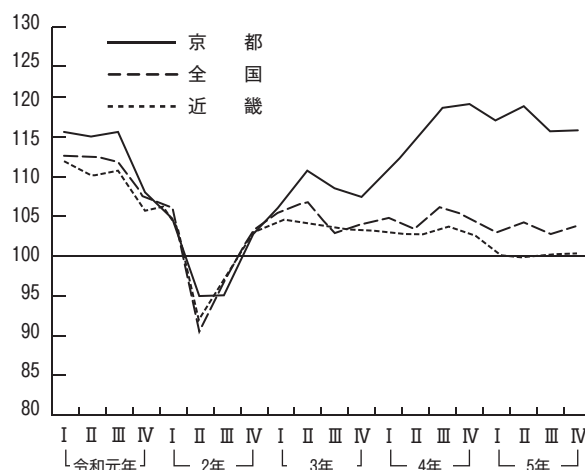
京都府鋳工業指数のうち生産指数は、基準年である令和2年には新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、4月に発出された緊急事態宣言で経済活動が制限され、輸送機械工業をはじめ企業の生産水準が急速に低下し、現行基準で比較可能な平成30年以降で最も低い水準となりました。

その後、リチウムイオン蓄電池等電気機械工業等がけん引し、全体を押し上げた結果、令和3年、4年と大きく上昇しました。

こうした中、令和5年の生産指数(令和2年=100)は前年比1.0%上昇の117.7で、3年連続で上昇し、新型コロナウイルス感染拡大前の令和元年の水準を上回りました。

四半期別にみると、1～3月期は117.9で前期比1.8%低下、4～6月期は119.8で同1.6%上昇、7～9月期は116.5で同2.8%低下、10～12月期は116.7で同0.2%上昇となりました。

図1 京都・全国・近畿の鋳工業生産指数の推移 (R2=100 季節調整済)



注 I期・・・1月～3月、II期・・・4月～6月、III期・・・7月～9月
IV期・・・10月～12月(以下のグラフ同じ)

全国の令和5年の生産指数(年間補正後)は103.9で、前年比1.3%の低下となり、2年連続で低下しました。全国の動きを四半期別にみると、1～3月期は103.5で前期比1.7%低下、4～6月期は104.8で同1.3%上昇、7～9月期は103.3で同1.4%低下、10～12月期は104.4で同1.1%の上昇となりました。

近畿の令和5年の生産指数(年間補正前)は100.6で、前年比2.8%の低下となり、2年連続で低下しました。近畿の動きを四半期別にみると、1～3月期は100.6で前期比3.1%、4～6月期は100.3で同0.3%と令和4年10～12月以降3期連続の低下となりましたが、7～9月期は100.7で同0.4%上昇、10～12月期は100.6で同0.1%低下となりました。

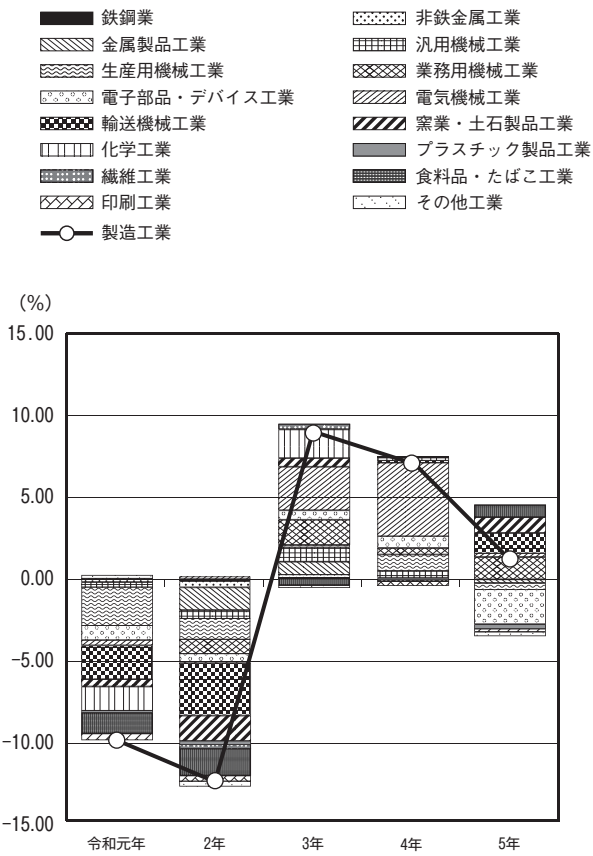
京都府の業種別の動きを前年比でみると、7業種で上昇、9業種で低下しました。

(図1、表1～3)

最も上昇に寄与した業種は、業務用機械工業で、3年連続の上昇となりました。続いて輸送機械工業や窯業・土石製品工業が上昇に寄与しました。

最も低下に寄与した業種は、電子部品・デバイス工業で、3年ぶりの低下となりました。続いて生産用機械工業やその他工業が低下に寄与しました。(図2、表1、表2)

図2 京都府鉱工業生産指数(原指数)業種別寄与度の推移



(2) 出荷指数

令和5年の京都府の出荷指数(令和2年=100)は、前年比0.8%上昇の111.1となり、3年連続で上昇しました。

四半期別にみると、1～3月期は111.8で前期比3.1%低下、4～6月期は111.9で同0.1%上昇、7～9月期は110.1で同1.6%低下、10～12月期は111.2で同1.0%上昇しました。

図3 京都府鉱工業指数の推移(R2=100 季節調整済)

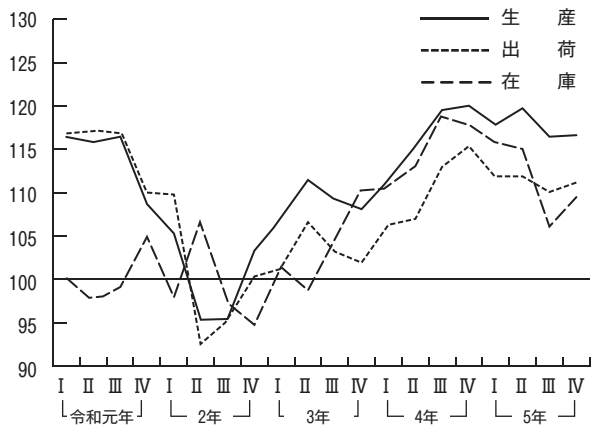


表1 京都府鉱工業指数(原指数)業種別寄与度

項目	系列・年	生産指数					出荷指数					在庫指数				
		令和元年	2年	3年	4年	5年	令和元年	2年	3年	4年	5年	令和元年	2年	3年	4年	5年
製造工業(対前年比%)		△ 9.70	△ 12.40	8.90	7.00	1.00	△ 9.70	△ 13.00	3.00	7.00	0.80	9.50	△ 9.50	17.10	7.00	△ 6.90
業 種 別	鉄 鋼 業	△ 0.10	△ 0.16	0.10	△ 0.03	△ 0.02	△ 0.33	△ 0.30	0.14	△ 0.07	△ 0.03	△ 0.67	0.48	0.75	△ 0.04	△ 0.19
	非 鉄 金 属 工 業	△ 0.10	△ 0.36	0.14	0.04	△ 0.07	△ 0.15	△ 0.46	0.18	△ 0.01	△ 0.16	0.24	△ 1.21	0.34	0.21	0.08
	金 属 製 品 工 業	0.16	△ 1.39	0.81	△ 0.04	△ 0.19	△ 0.03	△ 1.05	0.62	△ 0.13	△ 0.10	△ 0.38	△ 0.70	△ 0.32	1.33	0.36
	汎 用 機 械 工 業	△ 0.30	△ 0.55	0.80	0.41	0.08	△ 0.32	△ 0.43	0.83	0.50	0.00	x	x	x	x	x
	生 産 用 機 械 工 業	△ 2.37	△ 1.20	0.14	1.04	△ 0.41	△ 1.67	△ 1.33	△ 0.24	0.94	0.01	0.72	△ 0.30	0.29	0.30	0.65
	業 務 用 機 械 工 業	0.01	△ 0.89	1.58	0.33	1.22	0.18	△ 0.64	0.52	0.41	0.20	-	-	-	-	-
	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 工 業	△ 0.88	△ 0.60	0.62	0.76	△ 2.08	△ 0.68	△ 0.57	0.56	0.99	△ 2.01	1.94	0.31	2.57	△ 1.91	△ 3.02
	電 気 機 械 工 業	△ 0.36	0.15	2.66	4.45	0.28	△ 0.49	△ 0.13	1.58	2.56	△ 0.27	x	x	x	x	x
	輸 送 機 械 工 業	△ 2.01	△ 3.25	△ 0.03	0.07	1.15	△ 2.93	△ 4.42	△ 0.18	0.94	2.53	x	x	x	x	x
	窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	△ 0.49	△ 1.43	0.52	△ 0.13	1.04	△ 0.29	△ 0.78	0.14	0.08	0.38	2.34	△ 3.23	3.32	△ 0.35	1.34
	化 学 工 業	△ 1.41	△ 0.04	1.75	0.20	0.01	△ 0.13	△ 0.78	0.79	0.23	△ 0.16	1.10	△ 1.71	1.98	△ 0.98	△ 0.70
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	△ 0.17	△ 0.24	0.23	△ 0.08	△ 0.22	△ 0.18	△ 0.30	0.28	△ 0.13	△ 0.23	△ 0.98	0.59	△ 0.17	0.29	△ 0.12
	織 維 工 業	△ 0.07	△ 0.25	0.06	△ 0.02	△ 0.05	△ 0.07	△ 0.18	0.04	0.00	△ 0.05	0.50	0.02	△ 0.96	0.22	0.39
	食 料 品 ・ た ば こ 工 業	△ 1.13	△ 1.65	△ 0.34	0.03	0.69	△ 2.32	△ 1.18	△ 2.10	0.82	0.94	0.93	△ 1.81	3.69	0.73	△ 1.59
	印 刷 工 業	△ 0.46	△ 0.32	△ 0.02	△ 0.11	△ 0.17	△ 0.35	△ 0.25	△ 0.02	△ 0.09	△ 0.14	-	-	-	-	-
そ の 他 工 業	0.01	△ 0.25	△ 0.13	0.09	△ 0.23	0.01	△ 0.18	△ 0.17	△ 0.03	△ 0.09	△ 0.17	△ 0.58	△ 1.33	1.85	△ 0.92	

業種別の動きを前年比で見ると、5業種で上昇、10業種で低下しました。

最も上昇に寄与した業種は、輸送機械工業で、2年連続の上昇となりました。続いて食料品・たばこ工業や窯業・土石製品工業が上昇に寄与しました。

最も低下に寄与した業種は、電子部品・デバイス工業で、3年ぶりの低下となりました。続いて電気機械工業やプラスチック製品工業が低下に寄与しました。(図3、表1、表4)

(3) 在庫指数

令和5年の京都府の在庫指数(令和2年=100)は、前年比6.9%低下の107.1となり、3年ぶりに低下しました。

四半期別にみると、1～3月期は115.8で前期比1.8%、4～6月期は115.1で同0.6%、7～9月期は106.1で同7.8%と令和4年10～12月期以降4期連続の低下となりましたが、10～12月期は109.5で同3.2%上昇しました。

業種別の動きを前年比で見ると、8業種で低下、6業種で上昇しました。

最も低下に寄与した業種は、電子部品・デバイス工業で、2年連続の低下となりました。

最も上昇に寄与した業種は、窯業・土石製品工業で、2年ぶりの上昇となりました。続いて生産用機械工業や繊維工業が上昇に寄与しました。

(図3、表1、表5)

2 業種別生産指数の動向

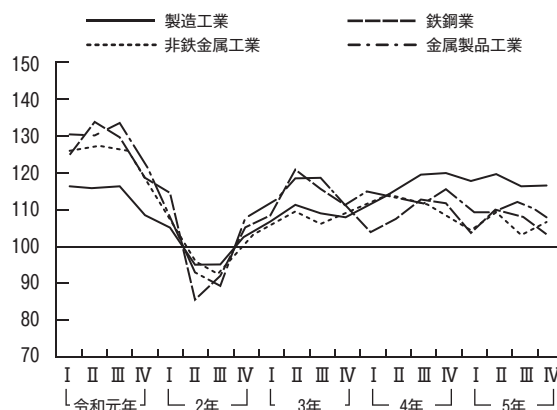
(1) 金属工業

鉄鋼業は106.5で前年比2.7%低下となりました。フェロニッケル等が低下に寄与しました。

非鉄金属工業は105.6で同4.9%低下となりました。銅裸線等が低下に寄与しました。

金属製品工業は110.0で同3.8%低下となりました。電気溶接棒やねじ・ボルト等が低下に寄与しました。(図4、表2)

図4 京都府鉱工業生産指数 業種別の推移 (R2=100 季節調整済)



(2) 機械工業

汎用機械工業は139.0で前年比2.1%上昇となりました。スチールチェーン等が上昇に寄与しました。

生産用機械工業は109.8で同5.3%低下となりました。産業用ロボット等が低下に寄与しました。

業務用機械工業は137.4で同13.3%上昇となりました。電磁気分析機器やクロマト・分離・蒸留機器等が上昇に寄与しました。

電子部品・デバイス工業は85.1で同29.6%低下となりました。半導体集積回路や電子回路基板等が低下に寄与しました。

電気機械工業は156.4で同1.6%上昇となりました。リチウムイオン蓄電池等が上昇に寄与しました。

輸送機械工業は124.7で同23.7%上昇となりました。乗用車や駆動伝導・操縦装置部品等が上昇に寄与しました。(図5、表2)

図5 京都府鉱工業生産指数 業種別の推移 (R2=100 季節調整済)

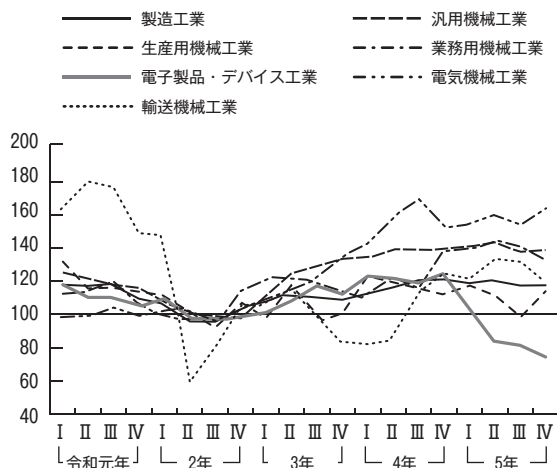


表2 京都府鉱工業生産指数（原指数）

区 分	製 造 工 業	業 種								
		鉄 鋼 業	非 金 属 工 業	鉄 金 製 品 工 業	属 機 械 工 業	汎 機 械 工 業	生 産 用 機 械 工 業	業 務 用 機 械 工 業	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 工 業	電 機 機 械 工 業
ウエイト	10000.0	69.1	164.2	538.8	341.5	797.4	908.6	696.2	1386.1	
平成30年平均	126.4	145.7	132.4	125.6	129.1	154.8	111.1	125.8	102.1	
令和元年	114.1	127.2	124.8	129.2	118.1	117.1	111.2	109.7	98.8	
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
3	108.9	114.1	108.6	115.1	123.4	101.8	117.4	109.0	119.2	
4	116.5	109.4	111.0	114.3	136.2	116.0	121.3	120.9	154.0	
5	117.7	106.5	105.6	110.0	139.0	109.8	137.4	85.1	156.4	
4年1月	103.3	90.5	104.0	112.5	125.7	116.9	96.8	106.5	131.8	
2	110.9	107.9	108.4	116.3	124.1	115.8	114.1	118.9	147.4	
3	124.3	118.6	120.5	122.2	157.2	134.9	159.5	128.8	166.5	
4	118.9	115.6	119.2	113.7	132.4	140.7	120.7	121.7	173.8	
5	98.4	99.4	97.2	107.1	125.0	88.9	97.8	117.1	115.2	
6	115.4	93.8	118.8	110.9	140.6	113.3	125.5	117.2	152.7	
7	118.4	111.0	109.3	115.5	140.5	106.6	112.5	114.4	164.5	
8	109.2	95.8	101.9	89.1	128.1	121.9	95.5	120.1	155.2	
9	123.0	121.3	117.3	124.5	138.8	118.9	115.2	122.9	173.9	
10	124.6	115.6	112.4	123.8	134.1	119.5	123.3	125.0	160.6	
11	126.3	132.5	117.1	126.7	142.1	104.0	139.3	136.5	146.8	
12	125.2	110.9	106.4	109.0	145.8	110.5	155.0	122.1	159.1	
5年1月	107.5	85.0	95.9	102.1	128.5	109.0	126.4	99.0	144.4	
2	120.7	99.5	103.9	114.3	138.4	137.7	149.4	99.6	154.2	
3	131.0	125.6	117.9	113.3	161.6	125.8	172.2	102.7	175.0	
4	119.0	109.9	109.6	105.3	142.5	108.1	134.3	85.6	163.2	
5	107.9	101.4	101.4	98.6	130.4	104.0	125.8	75.5	132.4	
6	120.3	105.0	112.1	113.9	147.2	105.3	147.8	75.3	151.4	
7	117.2	109.5	107.1	116.5	136.2	78.2	124.2	86.1	165.4	
8	107.1	106.3	96.1	101.6	130.4	120.2	115.1	76.6	140.5	
9	116.9	103.0	94.7	117.1	135.3	93.2	155.2	86.2	146.5	
10	120.9	110.8	107.4	119.4	138.0	101.4	124.6	83.5	160.7	
11	124.1	118.9	112.0	113.9	138.6	110.9	132.5	75.9	173.9	
12	120.0	103.3	109.6	103.8	140.4	124.1	141.2	75.4	169.0	

表3 京都府鉱工業生産指数（季節調整済指数）

区 分	製 造 工 業	業 種								
		鉄 鋼 業	非 金 属 工 業	鉄 金 製 品 工 業	属 機 械 工 業	汎 機 械 工 業	生 産 用 機 械 工 業	業 務 用 機 械 工 業	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 工 業	電 機 機 械 工 業
ウエイト	10000.0	69.1	164.2	538.8	341.5	797.4	908.6	696.2	1386.1	
令和元年Ⅰ期	116.5	125.0	126.1	130.5	124.2	130.6	111.6	117.0	98.2	
Ⅱ	115.9	133.9	127.6	130.2	120.3	114.3	112.8	109.5	97.3	
Ⅲ	116.5	129.7	126.7	133.6	117.0	114.8	118.6	110.2	103.4	
Ⅳ	108.7	118.8	120.8	123.3	114.6	112.5	105.4	103.9	98.0	
2年Ⅰ期	105.3	114.7	107.7	109.4	105.9	110.3	96.8	108.8	101.0	
Ⅱ	95.3	85.9	97.6	93.2	100.2	99.2	95.5	97.6	100.9	
Ⅲ	95.4	92.2	92.3	89.6	98.0	91.0	94.3	95.5	95.1	
Ⅳ	103.3	105.4	101.0	107.9	97.1	103.8	113.3	98.1	102.7	
3年Ⅰ期	107.0	108.7	108.6	112.3	110.4	97.2	121.0	100.6	108.8	
Ⅱ	111.5	121.0	109.7	118.6	123.7	115.5	119.6	107.4	113.9	
Ⅲ	109.2	115.8	106.3	118.8	127.8	96.4	120.1	116.3	120.2	
Ⅳ	108.1	111.3	110.3	111.4	132.2	100.1	110.7	111.4	133.8	
4年Ⅰ期	111.5	104.1	111.1	115.8	132.7	122.4	111.8	122.0	142.0	
Ⅱ	115.4	107.7	114.0	113.6	137.6	118.5	121.5	120.7	157.3	
Ⅲ	119.6	113.1	112.9	112.0	137.5	113.3	115.8	118.1	167.3	
Ⅳ	120.1	111.9	107.8	115.7	138.7	111.5	136.5	123.7	150.6	
5年Ⅰ期	117.9	103.9	104.6	109.5	139.2	116.0	138.0	102.9	152.7	
Ⅱ	119.8	110.4	108.6	109.5	142.0	110.0	141.2	83.0	158.3	
Ⅲ	116.5	108.6	103.3	112.8	136.2	97.3	139.2	81.2	152.2	
Ⅳ	116.7	103.5	106.8	108.1	137.5	114.4	130.7	74.3	162.0	
5年1月	114.6	94.0	99.0	106.8	136.2	116.9	135.9	109.5	150.1	
2	120.7	102.3	106.4	112.9	139.7	123.5	140.1	101.2	152.3	
3	118.4	115.4	108.3	108.9	141.7	107.7	138.1	98.1	155.6	
4	121.4	110.1	109.8	107.4	141.4	110.4	139.1	88.6	162.7	
5	118.6	107.8	109.7	108.2	140.4	114.6	142.5	81.2	155.1	
6	119.4	113.3	106.4	112.9	144.1	105.0	142.0	79.3	157.0	
7	116.7	108.9	108.9	112.3	134.1	84.3	134.1	83.8	162.6	
8	117.6	115.0	105.7	114.6	140.8	114.1	138.0	77.4	154.0	
9	115.2	102.0	95.4	111.5	133.7	93.6	145.6	82.3	140.1	
10	116.5	104.8	103.3	110.8	137.0	105.6	128.8	78.8	157.5	
11	117.3	102.5	104.8	105.8	136.4	117.3	131.4	72.5	163.7	
12	116.3	103.3	112.2	107.7	139.1	120.3	131.9	71.6	164.8	

注 四半期は期間内3ヶ月の平均値

令和2年=100

分 類									区 分
輸 送 機 械 工 業	窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	化 学 工 業	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	繊 維 工 業	食 料 品 ・ 食 材 工 業	印 刷 工 業	そ の 他 工 業		
577.0	776.7	568.5	385.1	200.7	1613.6	530.6	445.9	ウエイト	
208.1	128.9	132.0	112.6	117.8	120.5	117.6	106.0	平成30年平均	
164.0	120.9	100.7	106.8	113.7	111.6	106.8	106.4	令和元年	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2	
99.5	106.6	130.9	105.9	102.9	97.9	99.6	97.1	3	
100.8	104.8	134.8	103.7	101.8	98.1	97.3	99.3	4	
124.7	120.9	135.0	96.9	98.6	103.2	93.4	93.2	5	
80.8	102.8	124.2	106.9	93.9	77.8	89.0	85.7	4年1月	
97.1	107.9	119.3	100.3	96.1	87.1	94.2	89.3	2	
92.2	99.8	128.5	104.3	107.8	94.5	111.8	102.1	3	
70.0	93.8	133.8	100.4	107.6	97.1	101.5	106.0	4	
59.7	77.4	124.7	107.4	99.3	89.6	86.0	96.2	5	
84.5	91.1	139.8	102.5	101.8	100.2	103.6	105.8	6	
102.6	116.6	154.0	101.3	102.1	101.7	89.9	99.3	7	
85.3	83.5	154.7	99.5	96.0	91.1	85.4	94.6	8	
124.6	116.4	128.5	104.6	100.6	103.4	103.3	100.1	9	
139.9	129.0	138.5	110.9	109.5	103.5	99.7	102.3	10	
139.4	118.7	137.5	108.3	106.3	118.6	106.5	108.2	11	
133.4	120.9	134.1	97.4	101.1	112.9	96.2	102.1	12	
104.9	105.6	122.5	100.2	91.1	80.6	88.0	85.1	5年1月	
137.9	121.9	123.5	89.2	100.5	97.9	91.9	90.1	2	
152.0	119.3	133.2	89.4	101.2	111.9	111.6	98.6	3	
124.6	121.8	142.7	94.4	104.6	104.2	91.8	96.2	4	
96.3	105.4	128.8	109.1	98.6	103.3	85.0	90.2	5	
112.8	126.8	153.2	107.7	100.6	109.6	96.5	101.2	6	
126.0	126.2	143.1	91.5	92.4	109.6	91.9	93.9	7	
109.2	97.3	124.2	92.3	90.1	97.1	78.5	87.5	8	
141.4	125.3	125.4	86.3	103.6	102.1	95.1	87.7	9	
137.5	137.1	144.7	102.8	101.5	107.1	100.4	96.8	10	
141.2	143.8	144.9	105.5	101.5	106.4	98.8	95.0	11	
112.9	120.4	133.5	94.1	97.5	108.9	91.8	95.7	12	

令和2年=100

分 類									区 分
輸 送 機 械 工 業	窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	化 学 工 業	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	繊 維 工 業	食 料 品 ・ 食 材 工 業	印 刷 工 業	そ の 他 工 業		
577.0	776.7	568.5	385.1	200.7	1613.6	530.6	445.9	ウエイト	
161.8	119.1	105.7	97.3	114.7	120.8	112.1	103.6	令和元年I期	
178.0	130.9	100.4	110.6	116.1	113.8	105.0	106.2	II	
173.4	119.9	103.5	111.8	113.6	108.7	111.1	108.9	III	
146.4	113.3	94.0	106.9	111.0	104.6	101.2	107.8	IV	
146.3	107.3	95.7	105.1	111.0	101.8	100.2	105.8	2年I期	
59.6	78.5	96.8	94.7	97.9	101.0	103.0	100.9	II	
80.0	102.2	91.0	93.3	93.7	100.1	97.7	96.2	III	
104.6	110.9	117.1	106.3	97.3	95.4	97.9	96.7	IV	
104.2	114.8	130.4	105.6	100.1	99.3	101.5	97.2	3年I期	
114.3	119.2	132.6	110.3	103.1	96.4	101.2	97.5	II	
99.8	95.1	138.8	107.1	105.2	96.7	96.6	97.0	III	
82.1	98.9	122.4	100.8	103.3	98.6	99.5	96.8	IV	
81.9	98.7	126.1	106.7	101.1	94.1	99.1	97.7	4年I期	
84.3	96.5	131.6	102.0	102.7	96.9	98.7	99.8	II	
110.2	107.8	145.2	104.5	102.3	100.0	94.8	100.2	III	
124.0	114.7	136.6	102.2	101.6	101.6	97.6	100.1	IV	
120.5	112.8	130.7	95.1	99.8	103.8	96.3	96.1	5年I期	
131.9	127.9	138.0	102.0	100.4	106.9	93.2	93.7	II	
130.1	119.4	130.6	93.4	97.4	104.4	91.6	91.9	III	
117.7	123.0	139.2	97.3	96.6	99.2	92.9	91.4	IV	
103.1	108.4	128.2	98.3	100.2	98.3	96.4	95.9	5年1月	
123.6	116.4	130.0	96.1	100.9	108.3	94.9	97.3	2	
134.7	113.5	133.9	91.0	98.2	104.7	97.6	95.0	3	
141.2	130.7	140.2	95.7	99.2	107.1	93.3	93.0	4	
132.9	125.5	134.0	104.6	102.3	108.3	92.8	92.4	5	
121.7	127.6	139.9	105.7	99.8	105.4	93.6	95.8	6	
127.8	117.2	132.0	94.2	93.1	105.4	92.2	93.5	7	
133.1	119.4	127.1	96.1	97.4	106.5	90.6	93.3	8	
129.5	121.6	132.8	89.9	101.7	101.4	92.1	88.9	9	
121.5	124.1	141.3	95.7	96.8	102.4	93.4	92.2	10	
120.8	129.6	143.5	97.7	96.6	95.4	91.7	88.8	11	
110.7	115.4	132.7	98.4	96.4	99.7	93.7	93.2	12	

令和2年=100

分 類									区 分
輸 送 窯 業・土石	機 械 工 業	製 品 工 業	化 学 工 業	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	織 維 工 業	食 料 品・ 食 材 工 業	印 刷 工 業	そ の 他 工 業	
901.4	467.0	557.7	459.5	139.5	2468.3	418.4	455.0	ウエイト	
198.1	127.2	119.1	112.4	121.5	117.5	117.6	104.4	平成30年平均	
156.6	119.2	116.2	107.4	115.1	105.5	106.8	104.7	令和元年	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2	
98.0	103.1	114.2	106.1	103.1	91.5	99.6	96.2	3	
108.7	104.8	118.5	103.2	103.0	94.9	97.3	95.6	4	
140.3	114.0	115.2	97.6	99.1	99.2	93.4	93.3	5	
154.3	119.5	113.6	100.3	115.5	111.8	112.4	101.0	元年I期	
172.1	129.3	120.3	111.6	116.3	106.5	104.6	104.1	II	
165.2	122.5	116.6	110.9	117.0	101.6	111.1	111.3	III	
138.5	108.0	114.6	107.3	112.0	102.7	101.4	103.6	IV	
140.0	113.3	106.6	105.3	111.0	105.4	100.5	108.3	2年I期	
64.1	77.7	97.2	94.5	95.3	94.7	102.4	99.3	II	
83.8	103.2	88.1	95.4	94.1	97.1	97.8	94.9	III	
102.8	106.2	108.5	104.3	99.3	93.7	98.2	98.0	IV	
102.8	107.4	115.1	106.7	101.3	92.0	101.8	92.7	3年I期	
111.9	110.1	116.6	110.7	104.1	94.5	100.4	100.2	II	
98.2	91.9	117.8	106.8	104.6	91.9	96.8	93.0	III	
81.2	101.7	107.6	101.1	102.8	89.0	99.8	98.5	IV	
82.6	98.0	113.0	106.1	101.6	96.3	99.3	95.0	4年I期	
87.7	103.8	114.8	101.3	103.3	92.3	97.9	95.1	II	
118.1	105.4	125.3	103.8	104.1	94.5	95.0	94.7	III	
141.3	113.1	121.2	102.6	103.3	97.3	97.9	97.9	IV	
137.5	110.5	110.6	95.3	99.6	97.7	96.5	93.1	5年I期	
146.9	113.2	118.3	102.9	100.9	97.4	92.8	93.6	II	
147.5	115.2	112.4	94.9	98.8	100.3	91.7	94.3	III	
130.6	115.8	118.9	97.6	96.8	104.6	93.1	91.4	IV	
117.7	102.7	110.4	97.7	97.8	87.4	96.4	92.7	5年1月	
141.4	115.0	110.7	95.8	102.1	98.5	95.0	96.0	2	
153.4	113.7	110.6	92.4	98.9	107.2	98.1	90.5	3	
160.1	114.5	119.4	97.1	99.7	91.5	92.4	95.6	4	
148.6	114.0	115.0	107.8	102.3	100.1	92.9	89.4	5	
131.9	111.2	120.5	103.8	100.6	100.6	93.0	95.7	6	
143.8	110.2	112.8	95.2	96.8	95.2	92.1	93.3	7	
152.9	115.9	111.5	96.8	97.2	102.8	90.7	95.2	8	
145.7	119.6	112.9	92.8	102.5	102.9	92.2	94.4	9	
136.8	119.4	125.1	95.9	97.6	104.6	93.8	92.1	10	
133.7	118.9	118.6	98.9	97.4	102.3	91.8	90.2	11	
121.4	109.1	113.1	97.9	95.3	106.8	93.8	91.8	12	

令和2年=100

分 類									区 分
輸 送 窯 業・土石	機 械 工 業	製 品 工 業	化 学 工 業	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	織 維 工 業	食 料 品・ 食 材 工 業	印 刷 工 業	そ の 他 工 業	
89.0	2104.1	1169.9	260.6	774.4	874.3	-	787.1	ウエイト	
x	97.9	96.2	122.0	89.9	89.2	-	96.1	平成30年末	
x	108.2	104.9	87.3	95.9	99.1	-	94.1	令和元年	
x	92.7	90.1	110.0	96.2	78.2	-	86.7	2	
x	107.2	105.7	103.9	84.9	116.9	-	71.2	3	
x	105.4	96.7	115.7	87.9	125.8	-	96.4	4	
x	112.7	89.8	110.6	93.6	105.0	-	83.1	5	
x	89.3	116.5	93.4	89.1	161.9	-	100.2	元年I期	
x	94.6	106.9	89.4	93.6	111.2	-	105.9	II	
x	94.4	111.2	99.8	93.6	111.4	-	87.4	III	
x	108.0	105.2	83.8	97.0	128.5	-	99.6	IV	
x	104.9	102.8	99.6	98.4	88.0	-	100.7	2年I期	
x	104.3	105.2	106.7	101.1	112.1	-	100.5	II	
x	95.5	98.4	88.8	102.6	103.5	-	96.6	III	
x	92.6	89.9	105.6	97.2	97.9	-	91.8	IV	
x	98.0	88.7	104.0	96.9	144.7	-	94.5	3年I期	
x	101.7	88.3	99.0	91.4	97.4	-	78.7	II	
x	108.9	94.8	114.2	88.3	106.3	-	79.2	III	
x	107.2	104.8	99.9	85.7	141.7	-	75.2	IV	
x	113.3	102.5	98.3	84.7	106.0	-	77.2	4年I期	
x	96.7	99.7	105.6	83.3	120.3	-	83.0	II	
x	104.9	98.6	106.3	85.8	135.4	-	94.0	III	
x	105.4	95.3	111.8	88.6	149.4	-	101.8	IV	
x	106.8	95.3	125.6	92.2	142.2	-	112.2	5年I期	
x	111.5	95.3	116.7	94.6	130.9	-	100.5	II	
x	105.4	88.7	107.5	94.0	110.0	-	91.4	III	
x	112.8	88.8	110.0	94.9	118.8	-	88.9	IV	
x	109.1	96.1	120.2	91.2	130.3	-	105.5	5年1月	
x	108.9	95.4	122.5	91.6	174.9	-	105.3	2	
x	106.8	95.3	125.6	92.2	142.2	-	112.2	3	
x	110.0	95.5	119.6	93.3	137.3	-	99.0	4	
x	110.4	95.8	116.9	94.3	130.3	-	101.5	5	
x	111.5	95.3	116.7	94.6	130.9	-	100.5	6	
x	112.9	94.6	111.6	93.9	132.2	-	99.3	7	
x	110.2	92.8	114.7	92.4	140.6	-	99.3	8	
x	105.4	88.7	107.5	94.0	110.0	-	91.4	9	
x	106.3	86.1	106.7	94.1	138.0	-	90.0	10	
x	111.6	87.5	105.5	93.7	127.9	-	87.7	11	
x	112.8	88.8	110.0	94.9	118.8	-	88.9	12	

(3) 繊維工業

繊維工業は 98.6 で、前年比 3.1% 低下となりました。ニット製下着・補整着・寝着類や綿織物染色整理等が低下に寄与しました。(図6、表2)

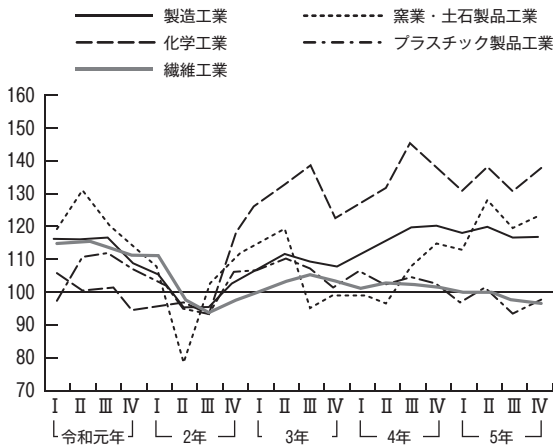
(4) その他の業種

窯業・土石製品工業は 120.9 で前年比 15.4% 上昇となりました。強化ガラスや板ガラス等が上昇に寄与しました。

化学工業は 135.0 で同 0.1% 上昇となりました。医薬品等が上昇に寄与しました。

プラスチック製品工業は 96.9 で同 6.6% 低下となりました。プラスチック製フィルム等が低下に寄与しました。(図6、表2)

図6 京都府鉱工業生産指数 業種別の推移 (R2=100 季節調整済)



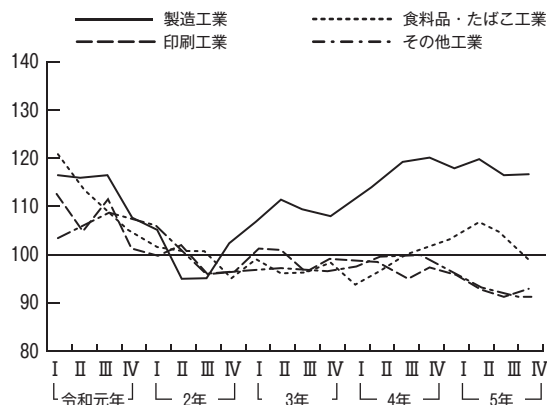
食料品・たばこ工業は 103.2 で前年比 5.2% 上昇となりました。たばこ等が上昇に寄与しました。

印刷工業は 93.4 で同 4.0% 低下となりました。

その他工業は 93.2 で同 6.1% 低下となりました。段ボールシートや合板等が低下に寄与しました。

(図7、表2)

図7 京都府鉱工業生産指数 業種別の推移 (R2=100 季節調整済)



○寄与率と寄与度について

総合指数の上昇(低下)に対して、その内訳である業種別の影響の度合いがどれだけであったかについて、その構成比を計算したものを寄与率といい、さらに、総合指数の上昇(低下)率を寄与率により配分したものを寄与度といいます。寄与度、寄与率は次のように定義されます。

寄与率

$$= \frac{\text{各業種指数のポイント差} \times \text{各業種のウェイト}}{\text{総合指数のポイント差} \times \text{総合のウェイト}} \times 100$$

寄与度

$$= \text{総合指数の対前年上昇(低下)率} \times \text{各業種の寄与率} \div 100$$

○季節調整法について

鉱工業指数の季節調整法には米国センサス局の X-12-ARIMA を用いています。具体的な季節調整済指数の算出方法は次のとおりです。

$$\text{季節調整済指数} = \text{原指数} \div (\text{季節} \cdot \text{曜日} \cdot \text{祝祭日} \cdot \text{うるう年指数})$$

季節調整法スペックファイル (SpecFile)

```
series| start=2012.1
      span= (2012.1,2023.12)
      decimals=1 {
transform| function=log {
arima| model= (010) (011) {
regression| variables= (tdlnolpyear lpyear)
save= (td hol)
user= (jap-hol)
usertype=holiday
start=2012.1
file="xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx"}
forecast| maxlead=12 {
estimate| save= (mdl)
maxiter=500 {
X11| print= (none + d10 + d11 + d16)
save= (d10 d11 d16)
seasonalma=x11default {
```

(注 在庫の場合は regression の {} 内を削除)

令和5年年間補正において、異常値処理を行った種別、年月は以下のとおり。

鉱工業指数系列	異常値種別	処理年月
生 産	AO (additive outlier)	2022. 4
	TC (temporary change)	2013. 4
在 庫	AO (additive outlier)	2013.12
	AO (additive outlier)	2014. 9

○基準改定について

鉱工業指数は、採用品目やウェイト構成を基準時で固定しているため、基準時から遠ざかるにつれて、産業構造の変化や生産品目の種類及び価格の変動等により、実態を反映しにくくなる傾向があります。このため従来から5年ごとに基準時を更新しています。現行は令和2年基準で、令和6年1月分(速報)(令和6年3月公表分)から更新しています。